

第1818号
令和5年7月15日

裁判所時報

発行
最高裁判所
事務総局
(毎月1日・15日発行)

(目 次)

◎裁判例 1

(民事)

- 酒気帯び運転を理由とする懲戒免職処分を受けて公立学校教員を退職した者に対してされた一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に係る判断が、裁量権の範囲を逸脱し又はこれを濫用したものとはいえないとされた事例

(令和4年(行ヒ)第274号・令和5年6月27日 第三小法廷判決 破棄自判)

(刑事)

- 公訴事実記載の事実の存在を認定した上で本件は被告事件が罪とならないときに当たるとして無罪とした第1審判決を法令適用の誤りを理由に破棄し、事実の取調べをすることなく公訴事実と同旨の犯罪事実を認定して自判をした原判決が、刑訴法400条ただし書に違反しないとされた事例

(令和4年(あ)第680号・令和5年6月20日 第一小法廷決定 棄却)

◎記事 6

- 令和5年度長官所長会同協議結果概要
- 人事異動(6月22日～7月4日)

◎法律等 9

- 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の公布等について
- 不正競争防止法等の一部を改正する法律について



裁判例

民事

- ◎ 酒気帯び運転を理由とする懲戒免職処分を受けて公立学校教員を退職した者に対してされた一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分に係る判断が、裁量権の範囲を逸脱し又はこれを濫用したものとはいえないとされた事例

件名 懲戒免職処分取消、退職手当支給制限処分
取消請求事件

最高裁判所令和4年（行ヒ）第274号

令和5年6月27日 第三小法廷判決 破棄自判

上告人 宮城県

被上告人 X

原 審 仙台高等裁判所

主 文

- 1 原判決主文第2項から第4項までを次のとおり変更する。

上告人の控訴に基づき、第1審判決中、上告人敗訴部分を取り消し、同部分につき被上告人の請求を棄却する。

- 2 訴訟の総費用は被上告人の負担とする。

理 由

上告代理人斉藤睦男、同阿部弘樹の上告受理申立て理由について

1 本件は、上告人の公立学校教員であった被上告人が、酒気帯び運転を理由とする懲戒免職処分（以下「本件懲戒免職処分」という。）を受けたことに伴い、職員の退職手当に関する条例（昭和28年宮城県条例第70号。令和元年宮城県条例第51号による改正前のもの。以下「本件条例」という。）12条1項1号の規定（以下「本件規定」という。）により、退職手当管理機関である宮城県教育委員会（以下「県教委」という。）から、一般の退職手当等の全部を支給しないこととする処分（以下「本件全部支給制限処分」という。）を受けたため、上告人を相手に、上記各処分の取消しを求める事案である。

2 原審の適法に確定した事実関係等の概要は、次のとおりである。

(1) 本件規定は、退職をした者（以下「退職者」という。）が、懲戒免職処分を受けて退職をした者に該当するときは、当該退職に係る退職手当管理機関は、

当該退職者に対し、当該退職者が占めていた職の職務及び責任、当該退職者の勤務の状況、当該退職者が行った非違の内容及び程度、当該非違に至った経緯、当該非違後における当該退職者の言動、当該非違が公務の遂行に及ぼす支障の程度並びに当該非違が公務に対する信頼に及ぼす影響を勘案して、当該退職に係る一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分（以下「退職手当支給制限処分」という。）を行うことができる旨を規定する。

(2) ア 被上告人は、昭和62年4月に上告人の公立学校教員に採用され、以後、教諭として勤務した。被上告人につき、本件懲戒免職処分以外の懲戒処分歴はなく、その勤務状況にも特段の問題は見られなかった。

イ 被上告人は、平成29年4月28日、当時勤務していた上告人の高等学校（以下「本件高校」という。）の同僚の歓迎会に参加するため、本件高校から自家用車を運転し、その会場付近の駐車場に駐車した。被上告人は、同日午後6時20分頃から午後10時20分頃まで、上記歓迎会に参加し、ビールを中ジョッキとグラスで各1杯程度、日本酒を3合程度飲んだ。そして、被上告人は、同日午後10時30分頃、20km以上離れた自宅に帰るため、上記自家用車の運転を開始し、約100m走行した場所にある丁字路交差点を右折した際、過失により、優先道路から同交差点に進入してきた車両と衝突し、同車両に物的損害を生じさせる事故（以下「本件事故」という。）を起こした。

その後、被上告人は、呼気1Lにつき0.35mgのアルコールが検出されたことから、道路交通法違反の罪（酒気帯び運転）で現行犯逮捕された。上記逮捕の事実については、被上告人の氏名及び職業も含めて報道され、本件高校は、全校集会や保護者会を開き、被上告人の学級担任の業務等を他の教諭に担当させるなどの対応をした。

ウ 県教委は、平成29年5月17日付けで、被上告人に対し、上記イの酒気帯び運転（以下「本件非違行為」という。）を理由として本件懲戒免職処分をするとともに、本件規定により、一般の退職手当等（1724万6467円）の全部を支給しないこととする本件全部支給制限処分をした。

エ 被上告人は、平成29年10月30日、上記イの罪により罰金35万円の略式命令を受けた。

(3) 本件非違行為に先立ち、県教委の教育長は、平成27年度及び同28年度に上告人の教職員が酒気帯び運転や酒酔い運転により検挙されるなどの事例が相次いでいたことを受けて、平成28年5月16日付け及び同年7月14日付けで、各教育機関の長等に宛てて、今後飲酒運転に対する懲戒処分についてはより厳格に運用していくといった方針を示すなどして、服務

規律の確保を求める旨の通知等を発出していた。また、県教委は、同月、被上告人を含む教職員に対し、非常事態として注意喚起をしていた中で教職員による飲酒運転が繰り返されたことは極めて遺憾であり、飲酒運転につき免職又は5月以上の停職とする旨の懲戒処分¹の量定に係る基準を改正するなど、今後はより厳格に対応する旨を記載した周知文書を配布していた。

3 原審は、上記事実関係等の下において、本件懲戒免職処分は適法であるとしてその取消請求を棄却すべきものとした上で、要旨次のとおり判断し、本件全部支給制限処分の取消請求を一部認容した。

被上告人については、本件非違行為の内容及び程度等から、一般の退職手当等が大幅に減額されることはやむを得ない。しかしながら、本件規定は、一般の退職手当等には勤続報償としての性格のみならず、賃金の後払いや退職後の生活保障としての性格もあることから、退職手当支給制限処分をするに当たり、長年勤続する職員の権利としての面にも慎重な配慮をすることを求めたものと解される。そして、被上告人が管理職ではなく、本件懲戒免職処分を除き懲戒処分歴がないこと、約30年間誠実に勤務してきたこと、本件事故による被害が物的なものにとどまり既に回復されたこと、反省の情が示されていること等を考慮すると、本件全部支給制限処分は、本件規定の趣旨を超えて被上告人に著しい不利益を与えるものであり、本件全部支給制限処分のうち、被上告人の一般の退職手当等の3割に相当する額を支給しないこととした部分は、県教委の裁量権の範囲を逸脱した違法なものであると認められる。

4 しかしながら、原審の上記判断は是認することができない。その理由は、次のとおりである。

(1) 本件条例の規定により支給される一般の退職手当等は、勤続報償的な性格を中心としつつ、給与の後払的な性格や生活保障的な性格も有するものと解される。そして、本件規定は、個々の事案ごとに、退職者の功績の度合いや非違行為の内容及び程度等に関する諸般の事情を総合的に勘案し、給与の後払的な性格や生活保障的な性格を踏まえても、当該退職者の勤続の功を抹消し又は減殺するに足りる事情があったと評価することができる場合に、退職手当支給制限処分²をすることができる旨を規定したものと解される。このような退職手当支給制限処分に係る判断については、平素から職員の職務等の実情に精通している者の裁量に委ねるのでなければ、適切な結果を期待することができない。

そうすると、本件規定は、懲戒免職処分を受けた退職者の一般の退職手当等につき、退職手当支給制限処分をするか否か、これをするとした場合にどの程度支

給しないこととするかの判断を、退職手当管理機関の裁量に委ねているものと解すべきである。したがって、裁判所が退職手当支給制限処分の適否を審査するに当たっては、退職手当管理機関と同一の立場に立って、処分をすべきであったかどうか又はどの程度支給しないこととすべきであったかについて判断し、その結果と実際にされた処分とを比較してその軽重を論ずべきではなく、退職手当支給制限処分が退職手当管理機関の裁量権の行使としてされたことを前提とした上で、当該処分に係る判断が社会観念上著しく妥当を欠いて裁量権の範囲を逸脱し、又はこれを濫用したと認められる場合に違法であると判断すべきである。

そして、本件規定は、退職手当支給制限処分に係る判断に当たり勘案すべき事情を列挙するのみであり、そのうち公務に対する信頼に及ぼす影響の程度等、公務員に固有の事情を他の事情に比して重視すべきでないとする趣旨を含むものとは解されない。また、本件規定の内容に加え、本件規定と趣旨を同じくするものと解される国家公務員退職手当法（令和元年法律第37号による改正前のもの）12条1項1号等の規定の内容及びその立法経緯を踏まえても、本件規定からは、一般の退職手当等の全部を支給しないこととする場合を含め、退職手当支給制限処分をする場合を例外的なものに限定する趣旨を読み取ることはできない。

(2) 以上を踏まえて、本件全部支給制限処分の適否について検討すると、前記事実関係等によれば、被上告人は、自家用車で酒席に赴き、長時間にわたって相当量の飲酒をした直後に、同自家用車を運転して帰宅しようとしたものである。現に、被上告人が、運転開始から間もなく、過失により走行中の車両と衝突するという本件事故を起こしていることから、本件非違行為の態様は重大な危険を伴う悪質なものであるといわざるを得ない。

しかも、被上告人は、公立学校の教諭の立場にありながら、酒気帯び運転という犯罪行為に及んだものであり、その生徒への影響も相応に大きかったものと考えられる。現に、本件高校は、本件非違行為の後、生徒やその保護者への説明のため、集会を開くなどの対応も余儀なくされたものである。このように、本件非違行為は、公立学校に係る公務に対する信頼やその遂行に重大な影響や支障を及ぼすものであったといえる。さらに、県教委が、本件非違行為の前年、教職員による飲酒運転が相次いでいたことを受けて、複数回にわたり服務規律の確保を求める旨の通知等を発出するなどし、飲酒運転に対する懲戒処分につきより厳格に対応するなどといった注意喚起をしていたとの事情は、非違行為の抑止を図るなどの観点からも軽視し難い。

以上によれば、本件全部支給制限処分に係る県教委

の判断は、被上告人が管理職ではなく、本件懲戒免職処分を除き懲戒処分歴がないこと、約30年間にわたって誠実に勤務してきており、反省の情を示していること等を勘案しても、社会観念上著しく妥当を欠いて裁量権の範囲を逸脱し、又はこれを濫用したものとはいえない。

5 以上と異なる原審の判断には、判決に影響を及ぼすことが明らかな法令の違反がある。上記の趣旨をいう論旨は理由があり、その余の論旨につき判断するまでもなく、原判決は、上記判示と抵触する限度において変更を免れない。そして、前記事実関係等の下においては、本件全部支給制限処分にその他の違法事由も見当たらず、その取消請求は理由がないから、以上に判示したところに従い、原判決主文第2項から第4項までを本判決主文第1項のとおり変更することとする。

よって、裁判官宇賀克也の反対意見があるほか、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり判決する。

裁判官宇賀克也の反対意見は、次のとおりである。

私は、本件全部支給制限処分が裁量権の範囲を逸脱し、又はこれを濫用したものとはいえないとする多数意見と意見が異なる点があるので、以下、その理由を述べることにする。

県教委が制定した「一般の退職手当等の支給制限処分等の運用について」では、停職以下の処分にとどめる余地がある場合に、特に厳しい措置として懲戒免職処分とされたときには、一般の退職手当等の一部を支給しないこととする処分にとどめることを検討することとし、その場合であっても、公務に対する信頼に及ぼす影響に留意して、慎重な検討を行うこととしている。しかるところ、同じく県教委が制定した「教職員に対する懲戒処分原案の基準」では、飲酒運転を行った場合は、免職又は5月以上の停職とされており、平成27年に3名の高校教員が酒気帯び運転で停職処分とされた例があるほか、上告人の職員の飲酒運転による非違行為で停職処分にとどめられた例は少なくない。しかも、飲酒運転を取り締まる立場にあり、その意味で教職員以上に飲酒運転を自制すべき立場にあるともいえる警察官が、被上告人による本件非違行為より後の平成30年に酒気帯び運転を行った事案では、停職3月の懲戒処分にとどめられている。

したがって、被上告人については、停職以下の処分にとどめる余地がある場合に、特に厳しい措置として懲戒免職処分がされたといえ、一般の退職手当等の一部を支給しないこととする処分をすることを、公務に対する信頼に及ぼす影響に留意して慎重に検討すべきであったといえる。

本件では、被上告人が教諭として生徒に範を垂れる

立場にあったにもかかわらず、安易に飲酒運転を行ったことは公務に対する信頼を損ねるものであり、一般の退職手当等の大幅な減額はやむを得ないと考える。

しかし、上記警察官の非違行為と本件非違行為との間には、内容や態様の面で相違もあったとうかがわれるとはいえ、飲酒運転による公務に対する信頼の失墜という点では、飲酒運転を取り締まる立場にある警察官による酒気帯び運転の方が影響が大きいと思われるにもかかわらず、上記警察官は、停職3月の懲戒処分を受けたにとどまり、一般の退職手当等を減額されることはないものと考えられる。そのことに、被上告人が管理職ではなく、過去に懲戒処分を受けたことがなく、30年余り勤務してきたこと、本件事故による被害は物損にとどまり既に回復されていること、被上告人が反省の情を示していること等を考慮すると、一般の退職手当等の有する給与の後払いや退職後の生活保障の機能を完全に否定するのは酷に過ぎるなどとして、本件全部支給制限処分の取消請求を一部認容した原審の判断に違法があるとは考え難い。

以上の私見によれば、原審の判断は是認することができるから、本件上告は棄却されるべきである。

(裁判長裁判官 長嶺安政 裁判官 宇賀克也 裁判官 林 道晴 裁判官 渡邊恵理子 裁判官 今崎幸彦)

刑事

◎ 公訴事実記載の事実の存在を認定した上で本件は被告事件が罪とならないときに当たるとして無罪とした第1審判決を法令適用の誤りを理由に破棄し、事実の取調べをすることなく公訴事実と同旨の犯罪事実を認定して自判をした原判決が、刑訴法400条ただし書に違反しないとされた事例

件名 窃盗未遂被告事件

最高裁判所令和4年(あ)第680号

令和5年6月20日 第一小法廷決定 棄却

被告人 馬渡 星

原 審 大阪高等裁判所

主 文

本件上告を棄却する。

理 由

弁護人中村明宏、同田嶋明日香の上告趣意のうち、刑訴法400条ただし書に関して判例違反をいう点は、事案を異にする判例を引用するものであって、本件に適切でなく、その余は、憲法違反、判例違反をいう点を含め、実質は単なる法令違反の主張であって、刑訴法405条の上告理由に当たらない。

なお、所論に鑑み、職権で判断する。

1 本件公訴事実の要旨は、「被告人は、氏名不詳者らと共に共謀の上、市役所職員及び金融機関職員になりすましてキャッシュカードを窃取しようと考え、令和3年3月5日、氏名不詳者らが、滋賀県長浜市内の被害者方に電話をかけ、被害者(当時76歳)に対し、市役所職員及び金融機関職員を名乗った上、過払金を還付する金融機関口座のキャッシュカードが古く、使えないようにする必要があるので、同キャッシュカードを回収しに行く旨のうそを言い、さらに、金融機関職員になりすました被告人が、被害者名義等のキャッシュカード在中の封筒をすり替えて窃取するためのトランプカード在中の封筒を携帯し、同人方付近路上まで赴いたが、氏名不詳者らと通話中の被害者が不審に思っ

て電話を切るなどしたため、その目的を遂げなかった」というものである。

2(1) 第1審公判において、被告人及び弁護人は、罪状認否で、本件公訴事実記載の事実については特段争わず、弁護人は、本件公訴事実記載の事実経過を前提としても窃盗の実行の着手はないので、法的評価は争う、被告人は無罪である旨主張した。その後、検察

官及び弁護人が請求した書証(検察官が請求を撤回した部分を除く。)が全て同意書証として取り調べられ、被告人質問の実施を経て、弁護人は、弁論で、検察官による主張事実を前提としても、被告人の行為に実行の着手は認められず、本件で窃盗未遂罪は成立しない旨主張した。

(2) 第1審判決は、関係各証拠によって本件公訴事実と同旨の事実を含む事実経過を認定した上、これを前提に、窃盗の実行の着手の有無について検討し、本件においては、氏名不詳者らの犯行計画に従った欺罔行為が開始され、被告人は被害者方付近まで赴いて待機していたが、被告人が被害者と直接やり取りをする行動が開始できるような場所に至らない限り、同犯行計画で予定されていた窃取行為と場所的に近接する行為が行われたと認めるのは困難であり、被告人が被害者方付近で待機していた時点で、同窃取行為と時間的に近接していたと認めるのも困難であることから、窃取行為に密接であり、かつ、その時点で窃取結果を生じさせる客観的な危険性が認められる行為が行われたとは認められず、したがって、窃盗の実行の着手があったとは認められない旨説示し、結局、本件は「被告事件が罪とならないとき」に当たるとして、刑訴法336条により、被告人に対して無罪を言い渡した。

3 これに対し、検察官が控訴を申し立てた。

原判決は、第1審判決が認定した前記2(2)の事実経過及び第1審で取り調べられた各証拠から認められる事実(前記2(1)の審理経過に照らせば、第1審判決も判断の前提としていると解されるもの)を前提として検討し、被告人が前記犯行計画に従って被害者方付近で待機していたことなどに鑑みれば、氏名不詳者らが被害者にうそを告げた行為について、同犯行計画が目的とするキャッシュカードのすり替え行為と時間的場所的接近性が認められるなどと指摘した上、本件のような態様の窃盗に密接した行為であり、かつ、その行為の開始時点で既に窃盗の既遂に至る客観的な危険性があり、本件のすり替え窃盗の実行の着手を十分認めることができる旨の判断を示し、第1審判決に事実誤認はないが、窃盗未遂罪の成立を否定した点において刑法43条本文の解釈適用を誤った違法があるとして、法令適用の誤りにより第1審判決を破棄し、自らは何ら事実の取調べをすることなく、本件公訴事実と同旨の犯罪事実を認定して、被告人を懲役3年、4年間執行猶予に処した。

4 このような事情の下では、本件公訴事実記載の事実の存在については、第1審判決によって認定されており、原審において第1審の無罪判決を破棄して有罪判決をしたことは、第1審判決の法令の解釈適用の誤りを是正したにとどまるものというべきであるから、

原審が事実の取調べをすることなく、訴訟記録及び第1審裁判所において取り調べた証拠のみによって、直ちに本件公訴事実と同旨の犯罪事実を認定して自ら有罪の判決をしたことは、刑訴法400条ただし書に違反しないというべきである（最高裁昭和28年（あ）第1713号同32年3月13日大法廷判決・刑集11巻3号997頁、最高裁昭和31年（あ）第3015号同35年11月18日第二小法廷判決・刑集14巻13号1713頁、最高裁昭和39年（あ）第305号同44年10月15日大法廷判決・刑集23巻10号1239頁参照）。

よって、刑訴法414条、386条1項3号により、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり決定する。

（裁判長裁判官 安浪亮介 裁判官 山口 厚 裁判官 深山卓也 裁判官 岡 正晶 裁判官 堺 徹）

記事

◎令和5年度長官所長会同協議結果概要

1 6月14日、15日の両日にわたり、最高裁判所において、高等裁判所長官、地方裁判所長及び家庭裁判所長会同が開催された。

本年の会同においては、裁判所の紛争解決機能を全体として高めていくための司法行政上の方策について、協議を行った。これまで裁判所の紛争解決機能を全体として高めていくための方策として、部の機能の活性化について取組が進められるとともに、各分野において審理運営の改善に向けた取組が継続的に行われてきた。現場の各裁判官が、これらの取組の効果を実感できているか、取組に向けられた労力や負担はどうかといった観点から、裁判手続のデジタル化を見据え、また、裁判官の置かれた環境や働き方に関する意識の変化を踏まえ、裁判官全体として、最も効果的にその能力を発揮し、司法サービスの提供を充実させていくための方策につき意見交換を行った。

これまでの部の機能の活性化や審理運営改善の取組は、部全体の事件処理への目配りや争点に即した形での審理を志向するものであり、裁判の質（裁判の迅速性を含む。）の向上を図ろうとするもので、一定の成果を上げつつあるとの意見があった一方、事件が複雑困難化し、その事件処理の負担が重くなっていることやワークライフバランスの観点を踏まえると、これらの取組には一定の負担があることは否定できないとの意見があった。他方で、これらの取組は、合理的・効率的審理も志向するものであり、事件処理の負担を軽減する効果もあることから、今まで以上に事件処理に即したものとするなど一層の合理化・効率化を図って、その効果をより実感できる形で進めていく必要があるのではないか、といった指摘があった。また、裁判事務のデジタル化は、事件処理に対する負担感を改善する重要な手段となり得るのではないかとの意見も多数あった。

さらに、必要な技法の継承を意識的に行うなど、若手を含めた陪席裁判官の負担感を軽減するための方策がこれまで以上に重要である、所長としては、これらの取組の目的や意義を踏まえ、そのための活動につき適時適切にスクラップアンドビルドを行うべきであるといった意見が出されたほか、各裁判官が主体的、自主的に、かつ失敗を恐れずに挑戦できる環境作りに努め、その中で成功体験を積み重ねることができるようになること、若手裁判官の悩みに

寄り添った助言を行うなどきめ細かく対応していくことが求められるといった議論がされた。最高裁や司法研修所も、研修等に参加する裁判官の意見や感想を把握し、これを的確に反映した研修等や情報提供を実施するなどの工夫が必要であるとの意見も出された。

2 所管事項説明

事務総局から参加者に対して記録廃棄の問題が最高裁の不適切な対応に起因している等の報告書の要点を改めて説明するとともに、各庁の協力を得ながら、適切な記録の保存のための作業を進めていくつもりであることなどを説明した。出席した所長からは、裁判所全体として、記録の歴史的社会的意義を共有して、記録廃棄の問題を真摯に受け止め、適切な記録の保存に取り組んでいく必要があるなどの発言があった。

3 事務的協議

裁判所が継続的に質の高い司法サービスを提供していくためには、裁判所の将来を担う世代の裁判官・職員の活力を最大限発揮することができる環境整備が必要であることが確認された。デジタル化にとどまらず、今後の裁判所の在り方について、これまでの考え方に捉われず、柔軟な新しい発想で検討していく必要があるところ、将来を担う世代の意見を取り入れていくことが重要であるとの意見が多数出された。将来を担う世代の意見を取り入れることができているかについては、近時のデジタル化についての意見交換を中心として従来よりも取り入れられていると受け止めている者もいるとの意見がある一方で、未だ十分でないとの指摘が多く出され、その要因についても議論された。これらを踏まえ、所長においては、将来を担う世代の裁判官・職員の意見を適切に汲み取ることができるよう環境を整えらるとともに、その意見をこれまで以上に活用していけるよう一層の工夫を行うことが必要であり、上級庁としても、そのような所長の取組を支援していく必要があるとの認識が共有された。

◎人事異動

定年退官

札幌家庭裁判所長

栗原壯太
(6月22日)

東京高等裁判所判事

宇都宮地方・家庭裁判所長

手嶋あさみ

宇都宮地方・家庭裁判所長

盛岡地方・家庭裁判所長

山田真紀

盛岡地方・家庭裁判所長

福島家庭裁判所長

浦野真美子

福島家庭裁判所長

東京地方裁判所判事兼東京簡易裁判所

司法行政事務掌理者

森田浩美

東京地方裁判所判事兼東京簡易裁判所司

法行政事務掌理者

東京地方裁判所判事

大嶋洋志

東京地方裁判所判事

東京家庭裁判所判事

小池あゆみ

東京家庭裁判所判事

東京高等裁判所判事

鈴木千帆

札幌家庭裁判所長

札幌高等裁判所判事

大竹優子

札幌高等裁判所判事

前橋地方・家庭裁判所高崎支部長

齋藤清文

前橋地方・家庭裁判所高崎支部長

横浜家庭裁判所判事

武藤真紀子

横浜家庭裁判所判事

横浜家庭・地方裁判所小田原支部判事

見目明夫

(以上6月23日)

定年退官

東京地方・家庭裁判所立川支部判事

菅野正二郎
(6月26日)

知的財産高等裁判所判事

大阪高等裁判所判事

清水 響

大阪高等裁判所判事

函館地方・家庭裁判所長

三木素子

函館地方・家庭裁判所長

横浜地方・家庭裁判所相模原支部長

内田博久

横浜地方・家庭裁判所相模原支部長

東京高等裁判所判事

倉澤守春

東京地方・家庭裁判所立川支部判事

知的財産高等裁判所判事

中村 恭

知的財産高等裁判所判事

東京高等裁判所判事

頼 晋一

(以上6月27日)

定年退官

東京家庭裁判所長

若園敦雄

名古屋家庭・地方裁判所豊橋支部判事

東京地方裁判所判事

森 優介

名古屋地方・家庭裁判所豊橋支部判事補

東京地方裁判所判事補

岩瀬みどり

仙台家庭・地方裁判所石巻支部判事補兼

登米支部判事補

東京地方・家庭裁判所判事補

岡田佳子

宮崎地方・家庭裁判所判事補

東京地方裁判所判事補

古川 翔

福岡地方・家庭裁判所小倉支部判事補

東京地方・家庭裁判所判事補

町田哲哉

鹿児島地方・家庭裁判所判事補

大阪地方・家庭裁判所判事補

丸林裕矢

水戸地方・家庭裁判所判事補

大阪地方・家庭裁判所判事補

薦田淳平

仙台家庭・地方裁判所石巻支部判事補

仙台家庭・地方裁判所石巻支部判事補

兼登米支部判事補

増崎浩司

(以上6月28日)

東京家庭裁判所長

静岡地方裁判所長

村田斉志

静岡地方裁判所長

東京地方裁判所判事

永渕健一

東京地方裁判所判事

東京高等裁判所判事

島戸 純

(以上6月29日)

依願退官

京都地方・家庭裁判所判事

中田萌々

東京地方裁判所判事補

長谷川稔洋

(以上6月30日)

東京地方裁判所判事補

柳澤 諭

熊本地方・家庭裁判所判事補

鈴木和彦

事務総局総務局参事官

東京地方裁判所判事

木村匡彦

福岡高等裁判所判事

熊本地方・家庭裁判所判事

杉原崇夫

仙台高等裁判所判事

仙台高等裁判所事務局長

宮田祥次

仙台高等裁判所事務局長

仙台高等裁判所判事

根崎修一

免事務総局民事局付

事務総局民事局付

仲吉 統

免事務総局刑事局付

事務総局刑事局付

川北 功

(以上7月1日)

水戸地方・家庭裁判所判事補

さいたま家庭・地方裁判所熊谷支部判
事補

溝口千恵
(7月3日)

松江地方・家庭裁判所判事補

大阪地方・家庭裁判所判事補

小草啓紀

東京地方裁判所判事補

福島地方・家庭裁判所郡山支部判事補 風間直樹
(以上7月4日)

法 律 等

《行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の公布等について》

標記の法律（令和五年法律第四十八号）が、令和五年六月九日に公布されました。

この法律は、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図るため、個人番号等の利用の促進を図る行政事務の範囲を拡大するとともに、戸籍等の記載事項への氏名の振り仮名の追加等の措置を講ずるものであり、上記措置に関する戸籍法の一部改正（本法第七条）及び家事事件手続法の一部改正（附則第二十八条）が含まれています。

この法律のうち、戸籍法及び家事事件手続法の一部改正を定める部分は、附則第一条三号により、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行されます。

（法文は、令和五年六月十三日付け最高裁家二第五五一号で通知したとおりです。）

《不正競争防止法等の一部を改正する法律について》

（令和五年六月一四日公布 法律第五一号）

標記の法律（令和五年法律第五十一号）が、令和五年六月十四日に公布されました。この法律は、附則第一条の規定により、同条各号に規定するものを除き、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行されます。また、同条第一号に掲げる規定は公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から、同条第二号に掲げる規定は公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から、同条第三号に掲げる規定は公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行されます。

この法律は、知的財産の適切な保護及び知的財産制度の利便性の向上並びに国内外における事業者間の公正な競争の確保を図るため、他人の商品の形態の模倣となる対象行為の拡充及び商標権者の同意に基づく類似する商標の登録制度の創設を行うとともに、意匠の新規性喪失の例外の適用に係る証明手続の簡

素化及び特許等の国際出願に係る優先権主張の手続の電子化を行うほか、外国公務員贈賄罪の罰金額の上限の引上げ等の措置を講ずる必要があることを理由として公布されたものです。

（法文は、令和五年七月七日付け最高裁判三第三百五十号で通知したとおりです。）

◎不正競争防止法等の一部を改正する法律新旧対照条文

新旧対照条文Ⅱ別添のとおり

不正競争防止法等の一部を改正する法律 新旧対照条文

(新旧対照条文一覧)

○不正競争防止法(平成五年法律第四十七号)	(第一條開係)	1
○特許法(昭和三十三年法律第百二十一号)	(第二條開係)	24
○実用新案法(昭和三十三年法律第百二十三号)	(第二條開係)	31
○商標法(昭和三十三年法律第百二十五号)	(第四條開係)	33
○工業所有権に関する手続の特例に関する法律(平成二年法律第三十号)	(第六條開係)	44
○不正競争防止法(平成五年法律第四十七号)	(附則)	48
○特許法(昭和三十三年法律第百二十一号)	(附則第八條開係)	53
○実用新案法(昭和三十三年法律第百二十三号)	(附則第九條開係)	54
○商標法(昭和三十三年法律第百二十五号)	(附則第十條開係)	56
○工業所有権に関する手続の特例に関する法律(平成二年法律第三十号)	(附則第十一條開係)	58

○不正競争防止法(平成五年法律第四十七号)(第一條開係)

(傍線部分は改正部分)

新	旧
<p>(定義)</p> <p>第一条 この法律において「不正競争」とは、次に掲げるものをいう。</p> <p>一、二 (略)</p> <p>三 他人の商品の形態(当該商品の機能を確保するために不可欠な形態を除く)を模倣した商品(複製品)を製造し、譲渡若しくは貸渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電磁的通信回線を通過して提供し、</p> <p>四 窃取、詐欺、強迫その他の不正の手段により営業秘密を取得する行為(以下「営業秘密不正取得行為」という。)又は営業秘密不正取得行為により取得した営業秘密を使用し、若しくは開示する行為(秘密を保持しつつ特定の者に示すことを含む。次号から第九号まで、第十九条第一項第七号、第二十一条及び附則第四条第一号において同じ。)</p> <p>五、十六 (略)</p> <p>十七 営業上利用されている技術的制限手段(他人が特定の者以外の者に影響若しくは音の複製、プログラムの実行若しくは情報(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。))に記録されたものに限る。以下この号、次号及び第八項において同じ。))の処理又は複製、音、プログラムその他の</p>	<p>(定義)</p> <p>第二条 この法律において「不正競争」とは、次に掲げるものをいう。</p> <p>一、二 (略)</p> <p>三 他人の商品の形態(当該商品の機能を確保するために不可欠な形態を除く)を模倣した商品(複製品)を製造し、譲渡若しくは貸渡しのために展示し、輸出し、又は輸入する行為(以下「営業秘密不正取得行為」という。)又は営業秘密不正取得行為により取得した営業秘密を使用し、若しくは開示する行為(秘密を保持しつつ特定の者に示すことを含む。次号から第九号まで、第十九条第一項第六号、第二十一条及び附則第四条第一号において同じ。)</p> <p>五、十六 (略)</p> <p>十七 営業上利用されている技術的制限手段(他人が特定の者以外の者に影響若しくは音の複製、プログラムの実行若しくは情報(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。))に記録されたものに限る。以下この号、次号及び第八項において同じ。))の処理又は複製、音、プログラムその他の</p>

ラムその他の情報の記録をさせないために用いているものを除く。)により制限されている複製若しくは音の複製、プログラムの実行若しくは情報の複製又は複製、音、プログラムその他の情報の複製(以下この号において「複製の複製等」という。)を当該技術的制限手段の効果を妨げることにより可能とする装置(当該装置を組み込んだ機器及び当該装置の部品、式であつて容易に組み立てることができるものを含む。)、当該機能を有するプログラム、当該プログラムの他、当該プログラムを組み合わせたものを含む。若しくは指令符号、電子計算機に対する指令であつて、当該指令のみによつて一結果を得ることができるものをいう。次号において同じ。))を記録した記録媒体若しくは記憶した機器を複製し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、若しくは輸入し、若しくは当該機能を有するプログラム若しくは指令符号を電磁的通信回線を通過して提供し、又は当該装置又は当該プログラムが当該機能以外の機能を併せ有する場合にあつては、複製の複製等を当該技術的制限手段の効果を妨げることにより可能とする装置を提供する行為(以下「不正競争」という。))により相当利益を著しく減損され、及び管理され

の情報の記録をさせないために用いているものを除く。)により制限されている複製若しくは音の複製、プログラムの実行若しくは情報の複製又は複製、音、プログラムその他の情報の複製(以下この号において「複製の複製等」という。)を当該技術的制限手段の効果を妨げることにより可能とする装置(当該装置を組み込んだ機器及び当該装置の部品、式であつて容易に組み立てることができるものを含む。)、当該機能を有するプログラム(当該プログラムが他のプログラムの他、当該プログラムを組み合わせたものを含む。若しくは指令符号、電子計算機に対する指令であつて、当該指令のみによつて一結果を得ることができるものをいう。次号において同じ。))を記録した記録媒体若しくは記憶した機器を複製し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、若しくは輸入し、若しくは当該機能を有するプログラム若しくは指令符号を電磁的通信回線を通過して提供し、又は当該装置又は当該プログラムが当該機能以外の機能を併せ有する場合にあつては、複製の複製等を当該技術的制限手段の効果を妨げることにより可能とする装置を提供する行為(以下「不正競争」という。))により相当利益を著しく減損され、及び管理され

ている技術上又は営業上の情報(営業秘密を除く。))をいう。

ている技術上又は営業上の情報(秘密として管理されているものを除く。))をいう。

<p>(差止請求権)</p> <p>第三条 (略)</p> <p>2 不正競争によつて営業上の利益を侵害され、又は侵害されるおそれがある者は、前項の規定による請求をするに際し、侵害の行為を組成した物(侵害の行為により生じた物を含む。)の廃棄、侵害の行為に供した設備の除却その他の侵害の停止又は予防に必要な行為を請求することができる。</p> <p>(損害額の推定等)</p> <p>第五条 第二項第一号から第十六号まで又は第二十一号に掲げる不正競争によつて営業上の利益を侵害された者(以下この項において「被侵害者」という。)が故意又は過失により自己の営業上の利益を侵害した者(以下この項において「侵害者」という。))に對しその侵害により自己が受けた損害の賠償を請求する場合において、侵害者がその侵害の行為を組成した物(侵害の行為により生じた物を含む。)を譲渡したとき(侵害の行為により生じた物を譲渡したときを含む。))又はその侵害の行為により生じた設備を提供したときは、次に掲げる額の合計額を、被侵害者が受けた損害の額とすることができ。</p>	<p>(差止請求権)</p> <p>第三条 (略)</p> <p>2 不正競争によつて営業上の利益を侵害され、又は侵害されるおそれがある者は、前項の規定による請求をするに際し、侵害の行為を組成した物(侵害の行為により生じた物を含む。)の廃棄、侵害の行為に供した設備の除却その他の侵害の停止又は予防に必要な行為を請求することができる。</p> <p>(損害額の推定等)</p> <p>第五条 第二項第一号から第十六号まで又は第二十一号に掲げる不正競争(同項第四号から第九号までに掲げるものにあつては、技術上の秘密に関するものに限る。))によつて営業上の利益を侵害された者(以下この項において「被侵害者」という。))が故意又は過失により自己の営業上の利益を侵害した者(以下この項において「侵害者」という。))に對しその侵害により自己が受けた損害の賠償を請求する場合において、その者がその侵害の行為を組成した物を譲渡したとき(その譲渡した物の数量(以下この項において「譲渡数量」という。))に、被侵害者がその侵害の行為がなければ受けた損害の額(以下この項において「推定損害額」という。))を、被侵害者の当該単位数量当たりの利益の額を乗じて得た額を、被侵害者の当該単位数量に保つて算出する額とすることができ。</p>
--	--

五項ただし書の規定により商標登録がされた結果、同一の商標品若しくは役務について使用（同法第二条第三項に規定する使用をいう。以下この号において同じ。）をする類似の登録商標（同法第二条第五項に規定する登録商標をいう。以下この号及び次項第二号において同じ。）又は類似の商標若しくは役務について使用をする同一若しくは類似の登録商標に係る商標権が異なった商標権者に属することとなつた場合において、その一の登録商標に係る商標権者、専用使用権者又は通常使用権者が不正の目的でなく当該登録商標の使用をする行為）

四、五（略）

六、第二項第三号に掲げる不正競争 次のいずれかに掲げる行為

イ 日本国内において最初に販売された日から起算して三年を経過した商品について、その商品の形態を模倣した商品（輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供する行為）

ロ 他人の商品の形態を模倣した商品を譲り受けた者（その譲り受けた時にその商品が他人の商品の形態を模倣した商品であることを知らず、かつ、知らないことにつき重大な過失がない者に限る。）がその商品を譲渡し、貸し渡し、譲渡若しくは貸渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供する行為

ハ、第二項第二号から第四号までに定める行為によつて営業上の利益

二 前項第二号から第四号までに定める行為によつて営業上の利益を

六、九（略）

三、四（略）

五、第二項第三号に掲げる不正競争 次のいずれかに掲げる行為

イ 日本国内において最初に販売された日から起算して三年を経過した商品について、その商品の形態を模倣した商品（輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供する行為）

ロ 他人の商品の形態を模倣した商品を譲り受けた者（その譲り受けた時にその商品が他人の商品の形態を模倣した商品であることを知らず、かつ、知らないことにつき重大な過失がない者に限る。）がその商品を譲渡し、貸し渡し、譲渡若しくは貸渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供する行為

益を侵害され、又は侵害されるおそれがある者は、次の各号に掲げる行為の区分に応じて当該各号に定める者に対し、自己の商品又は営業との混同を防ぐのに適当な表示を付すべきことを請求することができる

一 前項第二号に掲げる行為 自己の氏名を使用する者（自己の氏名を使用し、又は電気通信回線を通じて提供する者）

二 前項第三号に掲げる行為 同号の一の登録商標に係る商標権者、専用使用権者及び通常使用権者

三 前項第四号に掲げる行為 他人の商品等表示と同一又は類似の商品等表示を使用する者及びその商品等表示に係る業務を承継した者（その商品等表示を使用し、又は電気通信回線を通じて提供し、又は電気通信回線を通じて提供する者を含む。）

（営業秘密に関する訴えの審判）

第十九条の二 日本国内において事業を行う営業秘密保有者の営業秘密であつて、日本国内において管理されているものに関する第一項第四号、第五号、第七号又は第八号に掲げる不正競争を行った者に対する訴えは、日本の裁判所に提起することができる。ただし、当該営業秘密が専ら日本国外において事業の用に供されるものである場合は、この限りでない。

2 民事訴訟法第十條の二の規定は、前項の規定により日本の裁判所が管轄権を有する訴えについて準用する。この場合において、同条中「前項」とあるのは、「不正競争防止法第十九条の二」とある。

侵害され、又は侵害されるおそれがある者は、次の各号に掲げる行為の区分に応じて当該各号に定める者に対し、自己の商品又は営業との混同を防ぐのに適当な表示を付すべきことを請求することができる

一 前項第二号に掲げる行為 自己の氏名を使用する者（自己の氏名を使用し、又は電気通信回線を通じて提供する者）

二 前項第三号に掲げる行為 同号の一の登録商標に係る商標権者、専用使用権者及び通常使用権者

三 前項第四号に掲げる行為 他人の商品等表示と同一又は類似の商品等表示を使用する者及びその商品等表示に係る業務を承継した者（その商品等表示を使用し、又は電気通信回線を通じて提供し、又は電気通信回線を通じて提供する者を含む。）

（新設）

（前設）

（前設）

「第一項」と読み替へるものとする。

（適用範囲）

第十九条の三 第一章、第二章及びこの章の規定は、日本国内において事業を行う営業秘密保有者の営業秘密であつて、日本国内において管理されているものに関する第一項第四号、第五号、第七号又は第八号に掲げる不正競争を行う場合について適用する。ただし、当該営業秘密が専ら日本国外において事業の用に供されるものである場合は、この限りでない。

（政令等への委任）

第十九条の四（略）

（罰則）

第二十一条 次の各号のいずれかに該当する場合は、当該違反行為をした者は、十年以下の懲役若しくは二千万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、詐欺等行為（人を欺き、人に暴行を加え、又は人を脅迫する行為をいう。次号において同じ。）又は管理侵害行為（財物の窃取、施設への侵入、不正アクセス行為（不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成十一年法律第百二十八号）第二条第四項に規定する不正アクセス行為をいう。）その他の営業秘密保有者の管理を害する行為をいう。次号において同じ。）により、営業秘密を取得したとき。

（新設）

（政令等への委任）

第十九条の二（略）

（罰則）

第二十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、十年以下の懲役若しくは二千万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、詐欺等行為（人を欺き、人に暴行を加え、又は人を脅迫する行為をいう。次号において同じ。）又は管理侵害行為（財物の窃取、施設への侵入、不正アクセス行為（不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成十一年法律第百二十八号）第二条第四項に規定する不正アクセス行為をいう。）その他の営業秘密保有者の管理を害する行為をいう。次号において同じ。）により、営業秘密を取得したとき。

二 詐欺等行為又は管理侵害行為により取得した営業秘密を、不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、使用し、又は開示したとき。

（罰則）

（前設）

（前設）

二 詐欺等行為又は管理侵害行為により取得した営業秘密を、不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、使用し、又は開示したとき

三 営業秘密を営業秘密保有者が示された者であつて、不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、その営業秘密の管理に任務を背き、使用し、又は開示した者

四 営業秘密を営業秘密保有者が示された者であつて、その営業秘密の管理に任務を背き、不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、その営業秘密の管理に任務を背き、使用し、又は開示した者

五 取締役、執行役、業務執行する社員、監事若しくは監査役又はこれらに準ずる者をいう。次号において同じ。）又は従業員であつて、不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、その営業秘密の管理に任務を背き、使用し、又は開示した者

(前略)

- 三 不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、前号若しくは次項第二号から第四号までの罪、第四項第二号の罪(前号の罪に当たる開示に係る部分に限る。以下この号において「違法使用行為」という。)に犯し、その営業秘密をその職を退いた後に使用し、又は開示した者(第四号に掲げる者を除く。)
- 四 不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、前号若しくは次項第二号から第四号までの罪、第四項第二号の罪(前号の罪に当たる開示に係る部分に限る。以下この号において「違法使用行為」という。)により生じた物を譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供した者(新設)
- 五 不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、自己又は他人の第二号若しくは第四号から前号までの罪に犯し、その営業秘密を使用する行為(技術上の秘密を使用する行為に限る。以下この号において「違法使用行為」という。)により生じた物を譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供した者(新設)

- 六 営業秘密を営業秘密保有者から示されたその役員又は従業員が、不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、その営業秘密の管理に背いてその営業秘密の開示の申込みをし、又はその営業秘密の使用若しくは開示について請託を受けて、その営業秘密をその職を退いた後に使用し、又は開示した者(第四号に掲げる者を除く。)
- 七 不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、前号若しくは前第三号の罪又は第三項第二号の罪(第二号及び前第三号の罪に当たる開示に係る部分に限る。以下この号において「違法使用行為」という。)により生じた物を譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供した者(新設)
- 八 不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、前号若しくは前第四号から前号までの罪又は第三項第二号の罪(前号の罪に当たる開示に係る部分に限る。以下この号において「違法使用行為」という。)により生じた物を譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供した者(新設)

- 四 営業秘密を営業秘密保有者から示されたその役員又は従業員が、不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、その営業秘密の管理に背いてその営業秘密の開示の申込みをし、又はその営業秘密の使用若しくは開示について請託を受けて、その営業秘密をその職を退いた後に使用し、又は開示した者(第四号に掲げる者を除く。)
- 五 不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、自己又は他人の第二号から前号までの罪又は第五項第三号の罪に犯し、その営業秘密を使用する行為(技術上の秘密を使用する行為に限る。以下この号において「違法使用行為」という。)により生じた物を譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供した者(新設)
- 六 営業秘密を営業秘密保有者から示されたその役員又は従業員が、不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、その営業秘密の管理に背いてその営業秘密の開示の申込みをし、又はその営業秘密の使用若しくは開示について請託を受けて、その営業秘密をその職を退いた後に使用し、又は開示した者(第四号に掲げる者を除く。)

- 21 次各号のいずれかに該当する者は、五年以下の懲役若しくは五百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

21

供したとき(当該物が違法使用行為により生じた物であること)の情を知らないで譲り受け、当該物を譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供した場合を除く。)

輸入し、又は電気通信回線を通じて提供した者(当該物が違法使用行為により生じた物であること)の情を知らないで譲り受け、当該物を譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供した者(新設)

- 一 不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、自己又は他人の第二号若しくは第四号から前号までの罪に犯し、その営業秘密を使用する行為(技術上の秘密を使用する行為に限る。以下この号において「違法使用行為」という。)により生じた物を譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供した者(新設)
- 二 不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、自己又は他人の第二号若しくは第四号から前号までの罪に犯し、その営業秘密を使用する行為(技術上の秘密を使用する行為に限る。以下この号において「違法使用行為」という。)により生じた物を譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供した者(新設)

- 三 不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、自己又は他人の第二号若しくは第四号から前号までの罪に犯し、その営業秘密を使用する行為(技術上の秘密を使用する行為に限る。以下この号において「違法使用行為」という。)により生じた物を譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供した者(新設)
- 四 不正の利益を得る目的で、又はその営業秘密保有者に損害を加える目的で、自己又は他人の第二号若しくは第四号から前号までの罪に犯し、その営業秘密を使用する行為(技術上の秘密を使用する行為に限る。以下この号において「違法使用行為」という。)により生じた物を譲渡し、引き渡し、譲渡若しくは引渡しのために展示し、輸出し、輸入し、又は電気通信回線を通じて提供した者(新設)

- 一 不正の利益を得る目的で、第二号第一項第一号又は第十号に掲げる不正競争を行った者
- 二 他人の著名な商品等表示に係る信用若しくは名声を利用し、不正の利益を得る目的で、又は当該信用若しくは名声を害する目的で、第二号第一項第一号に掲げる不正競争を行った者
- 三 不正の利益を得る目的で、第二号第一項第三号に掲げる不正競争を行った者
- 四 不正の利益を得る目的で、又は営業上技術的制限手段を用いて不正の利益を得る目的で、第二号第一項第七号又は第十八号に掲げる不正競争を行った者
- 五 商品若しくは役務若しくはその広告若しくは取引に用いる書類若しくは通信にその商品の原産地、品質、内容、製造方法、用途若しくは数量又はその役務の質、内容、用途若しくは数量について虚偽若しくは虚偽の表示をした者(第一号に掲げる者を除く。)
- 六 秘密保持命令に違反した者
- 七 第十六条又は第十七条の規定に違反したとき

- 31 次各号のいずれかに該当する者は、十年以下の懲役若しくは三千万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。
- 一 日本国外において使用する目的で、第一号第一号又は第三号の罪を犯した者
- 二 相手方に日本国外において第一号第二号又は第四号までの罪に当たる使用をする目的があることを知って、これら

新

（パリ条約による優先権主張の手続）

第四十三条（略）

2 前項の規定による優先権の主張をした者は、最初に出願をし、若しくはパリ条約第四三條C(4)の規定により最初の出願とみなされた出願をし、若しくは同条A(2)の規定により最初の出願とみなされたものと認められたパリ条約の同盟国の認定がある出願の年月日を記載した書面、その出願の際の書類で明細書、特許請求の範囲若しくは実用新案登録請求の範囲及び図面に相当するものの附本若しくはこれらと同様の内容を有する公報若しくは証明書であつてその同盟国の政府が発行したもの（電磁的方法）の電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつて認識することができない方法をいう。第五項及び第四四條第四項において同じ。）により提供されたものを含む。）又はこれの写し（以下この条において「優先権証明書等」という。）を次の各号に掲げる日のうち最先の日から一年四月以内に特許庁長官に提出しなければならない。

一三（略）

3 第一項の規定による優先権の主張をした者は、最初の出願若しくはパリ条約第四三條C(4)の規定により最初の出願とみなされた出願又は同条A(2)の規定により最初の出願と認められた出願の番号を記載した書面を前項に規定する書類とともに特許庁長官に提出しなければならない。ただし、優先権証明書等の提出

旧

（パリ条約による優先権主張の手続）

第四十三条（略）

2 前項の規定による優先権の主張をした者は、最初に出願をし、若しくはパリ条約第四三條C(4)の規定により最初の出願とみなされた出願をし、若しくは同条A(2)の規定により最初の出願とみなされたものと認められたパリ条約の同盟国の認定がある出願の年月日を記載した書面、その出願の際の書類で明細書、特許請求の範囲若しくは実用新案登録請求の範囲及び図面に相当するものの附本又はこれらと同様の内容を有する公報若しくは証明書であつてその同盟国の政府が発行したもの（電磁的方法）の電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によつて認識することができない方法をいう。第五項及び第四四條第四項において同じ。）により提供されたものを含む。）又はこれの写し（以下この条において「優先権証明書等」という。）を次の各号に掲げる日のうち最先の日から一年四月以内に特許庁長官に提出しなければならない。

一三（略）

3 第一項の規定による優先権の主張をした者は、最初の出願若しくはパリ条約第四三條C(4)の規定により最初の出願とみなされた出願又は同条A(2)の規定により最初の出願と認められた出願の番号を記載した書面を前項に規定する書類とともに特許庁長官に提出しなければならない。ただし、同項に規定する書類の

等又は第五項に規定する書面を提出することができないときは、前項の規定にかかわらず、経済産業省令で定める期間内に、その優先権証明書等又は書面を特許庁長官に提出することができる。

9 第七項又は前項の規定により優先権証明書等又は第五項に規定する書面の提出があつたときは、第四項の規定は、適用しない。

（特許出願の分割）

第四十四条（略）

2・3（略）

4 第一項に規定する新たな特許出願をする場合には、もとの特許出願について提出された書面又は書類（第四十三條第二項（第四十三條の二）第二項（前条第三項）において準用する場合を含む。）以下この項において同じ。）及び前条第二項において準用する場合を含む。）の規定により提出された場合には、電磁的方法により提供されたものを含む。）であつて、新たな特許出願について第三十三條第三項、第四十一條第四項又は第四十三條第一項及び第二項（これらの規定を第四十三條の二第二項及び前条第三項において準用する場合を含む。）の規定により提出しなければならないものは、当該新たな特許出願と同時に特許庁長官に提出されたものとみなす。

（出願公開の請求）

第六十四條の二（略）

5・7（略）

長官に、その特許出願について出願公開の請求をすることができ、

一（略）

二 その特許出願が第四十三條第一項、第四十三條の二第二項（第四十三條の三第三項において準用する場合を含む。）又は第四十三條の三第三項において準用する場合を含む。）の主張を伴う特許出願であつて、第四十三條第二項（第四十三條の二第二項）第四十三條の三第三項において準用する場合を含む。）及び第四十三條の三第三項において準用する場合を含む。）に規定する優先権証明書等及び第四十三條第五項（第四十三條の二第二項）（第四十三條の三第三項において準用する場合を含む。）及び第四十三條の三第三項において準用する場合を含む。）に規定する書面が特許庁長官に提出されていなければならぬものである場合

2（略）

3（略）

（国内公表等）

第六十八條の九（略）

2・4（略）

5 国際特許出願については、第四十八條の五第一項、第四十八條の六、第六十六條第三項ただし書、第六十八條、第六十八條の九、第六十八條の十及び第四十三條第二項（第四十三條の二第二項）（前条第三項）において準用する場合を含む。）とあるのは、日本語特許出願にあつては「第六十八條の九第一項の国際公開」と、外国語特許出願にあつては「第六十八條の九第二項の国

際又は第五項に規定する書面を提出することができないときは、前項の規定にかかわらず、経済産業省令で定める期間内に、その優先権証明書等又は書面を特許庁長官に提出することができる。

9 第七項又は前項の規定により第二項に規定する書類又は第五項に規定する書面の提出があつたときは、第四項の規定は、適用しない。

（特許出願の分割）

第四十四条（略）

2・3（略）

4 第一項に規定する新たな特許出願をする場合には、もとの特許出願について提出された書面又は書類であつて、新たな特許出願について第三十三條第三項、第四十一條第四項又は第四十三條第一項及び第二項（これらの規定を第四十三條の二第二項及び前条第三項において準用する場合を含む。）の規定により提出しなければならないものは、当該新たな特許出願と同時に特許庁長官に提出されたものとみなす。

（出願公開の請求）

第六十四條の二（略）

5・7（略）

長官に、その特許出願について出願公開の請求をすることができ、

一（略）

二 その特許出願が第四十三條第一項、第四十三條の二第二項（第四十三條の三第三項において準用する場合を含む。）又は第四十三條の三第三項において準用する場合を含む。）の主張を伴う特許出願であつて、第四十三條第二項（第四十三條の二第二項）第四十三條の三第三項において準用する場合を含む。）及び第四十三條の三第三項において準用する場合を含む。）に規定する優先権証明書等及び第四十三條第五項（第四十三條の二第二項）（第四十三條の三第三項において準用する場合を含む。）及び第四十三條の三第三項において準用する場合を含む。）に規定する書面が特許庁長官に提出されていなければならぬものである場合

2（略）

3（略）

（国内公表等）

第六十八條の九（略）

2・4（略）

5 国際特許出願については、第四十八條の五第一項、第四十八條の六、第六十六條第三項ただし書、第六十八條、第六十八條の九、第六十八條の十及び第四十三條第二項（第四十三條の二第二項）（前条第三項）において準用する場合を含む。）とあるのは、日本語特許出願にあつては「第六十八條の九第一項の国際公開」と、外国語特許出願にあつては「第六十八條の九第二項の国

内公表」とする。

6・7 (略)

(証明等の請求)

第百八十六條 何人も、特許庁長官に対し、特許に關し、証明、書類の謄本若しくは抄本の交付、書類の閲覧若しくは謄写又は特許原簿のうち磁気テープをもつて複製した部分に記録されている事項を記載した書類の交付を請求することができる。ただし、次に掲げる書類については、特許庁長官が秘密を保持する必要があると認めるときは、この限りでない。

一・二 (略)

(新設)

三 規定に係る書類であつて、当事者、当事者以外の者であつてその特許に關し登録した権利を有するもの又は第八十四條の二の規定により意見を述べた通常実施権者からこれらの者の保有する営業秘密が記載された旨の申出があつたもの。

四・七 (略)

2 特許庁長官は、前項第一号から第六号までに掲げる書類について、同項本文の請求を認めるときは、当該書類を提出した者に對し、その旨及びその理由を通知しなければならない。

3・4 (略)

第百九十一條 特許庁長官の指定する職員又は審判書記官は、次に掲げる場合には、公示送達をすることができ、

一 送達を受けるべき者の住所、居所その他送達すべき場所が知れない場合、

二 前条において準用する民事訴訟法第七條第一項(第二号)

内公表」とする。

6・7 (略)

(証明等の請求)

第百八十六條 何人も、特許庁長官に対し、特許に關し、証明、書類の謄本若しくは抄本の交付、書類の閲覧若しくは謄写又は特許原簿のうち磁気テープをもつて複製した部分に記録されている事項を記載した書類の交付を請求することができる。ただし、次に掲げる書類については、特許庁長官が秘密を保持する必要があると認めるときは、この限りでない。

一・二 (略)

(新設)

三 規定に係る書類であつて、当事者、当事者以外の者であつてその特許に關し登録した権利を有するもの又は第八十四條の二の規定により意見を述べた通常実施権者からこれらの者の保有する営業秘密が記載された旨の申出があつたもの。

四・七 (略)

2 特許庁長官は、前項第一号から第五号までに掲げる書類について、同項本文の請求を認めるときは、当該書類を提出した者に對し、その旨及びその理由を通知しなければならない。

3・4 (略)

第百九十一條 送達を受けるべき者の住所、居所その他送達すべき場所が知れないときは、又は前条において準用する民事訴訟法第七條第一項(第二号及び第三号を除く。)の規定により送達をすることができないときは、公示送達をすることができ、

一 送達を受けるべき者の住所、居所その他送達すべき場所が知れない場合、

二 前条において準用する民事訴訟法第七條第一項(第二号)

及び第三号を除く。)の規定により送達をすることができない場合、

三 次条第二項の規定により書類を送送することが困難な状況が六月間継続した場合、

2 公示送達は、送達する書類を送達を受けるべき者に何時でも交付すべき旨を官報及び特許公報に掲載するとともに、その旨を特許庁の掲示場に掲示し、又は特許庁の事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができ、状態に置くことにより行う。

3 (略)

(出願審査の請求の手数料の減免)

第百九十五條の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、特許庁長官が定める要件に該当する者が、出願審査の請求の手数料を納付することが困難であると認めるときは、政令で定めるところにより、前条第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を軽減し、又は免除することができる。ただし、当該者のうち経済的困難その他の事由により出願審査の請求の手数料を納付することが特に困難であると認められる者として政令で定める者以外の者に對しては、政令で定める件数を限度とする。

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第一項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

第百九十五條の二の二 特許庁長官は、自己の特許出願について出願審査の請求をする者であつて、第百九條の二第二項の政令で定める者に對しては、政令で定めるところにより、第百九十五條第二項の規定により納付すべき出願審査の請求の手数料を

○実用新案法(昭和三十四年法律第三十三号)(第三條関係)

新

旧

(傍線部分は改正部分)

(出願の変更)

2・7 (略)

8 第一項に規定する出願の変更をする場合には、もとの特許出願について提出された書面又は書類(次条第一項において準用する特許法第四十三條第二項(次条第一項)において準用する同法第四十三條の二第二項(次条第一項)において準用する同法第四十三條の三第三項)において準用する場合を含む。以下この項において同じ。)及び第四十三條の三第三項において準用する場合を含む。)の規定により提出された場合には、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他人の知覚によつては認識することができない方法をいう。)により提供されたものを含む。]

「であつて、新たな実用新案登録出願について第八條第四項又は第四十三條第一項及び第二項(これらの規定を次条第一項において準用する同法第四十三條の二第二項及び第四十三條の三第三項)において準用する場合を含む。)

の規定により提出しなればならないものは、当該新たな実用新案登録出願と同時に特許庁長官に提出されたものとみなす。

9・10 (略)

(特許法の準用)

(出願の変更)

2・7 (略)

8 第一項に規定する出願の変更をする場合には、もとの特許出願について提出された書面又は書類であつて、新たな実用新案登録出願について第八條第四項又は次条第一項において準用する特許法第三十條第三項若しくは第四十三條第一項及び第二項(これらの規定を次条第一項において準用する同法第四十三條の二第二項(次条第一項)において準用する同法第四十三條の三第三項)において準用する場合を含む。)

の規定により提出しなればならないものは、当該新たな実用新案登録出願と同時に特許庁長官に提出されたものとみなす。

9・10 (略)

(特許法の準用)

軽減し、又は免除することができる。ただし、当該者のうち第百九條の二第三項に規定する試験研究機関その他の研究開発及び技術開発を行う能力又は産業の発達に対する寄与の程度が特に高いと認められる者として政令で定める者以外の者に對しては、政令で定める件数を限度とする。

軽減し、又は免除することができる。

用新案登録に準用する。この場合において、同条第二項第三号第十五条、特許法第百八十六条（証明等の請求）の規定は、表（略）

第五十五条 特許法第百八十六条（証明等の請求）の規定は、実用新案登録に準用する。

2
5
(略)

○意匠法（昭和三十四年法律第二百一十五号）（第四条関係）

(傍線部分は改正部分)

<p>新</p> <p>(意匠の新規性の喪失の例外)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>3 前項の規定の適用を受けようとする者は、その旨を記載した書面を意匠登録出願と同時に特許庁長官に提出し、かつ、第三条第 一 項 第 一 号 又は 第 二 号 に 該 当 するに 至 った 意 匠 が 前 項 の 規定の適用を受けることができる意匠であることを証明する書面 (以下の条及び第六十条の七において「証明書」という。)を意匠登録出願の日から三十日以内に特許庁長官に提出しなければならない。ただし、同一又は類似の意匠について第三条第 一 項 第 一 号 又は 第 二 号 に 該 当 するに至る原因となつた意匠登録を受ける権利を有する者の二以上の行為があつたときは、その証明書の提出は、当該二以上の行為のうち、最先の日に行われたものの一の行為についてすれば足りる。</p> <p>4 (略)</p> <p>(意匠登録出願の分割)</p> <p>第十条の二 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第 一 項 に 規 定 する 新 た な 意 匠 登 録 出 願 を する 場 合 に は、も と の 意 匠 登 録 出 願 に つ い て 提 出 さ れ た 書 面 又 は 審 判 類、第十五条第 一 項 において準用する特許法第四十三條第 一 項、第十五條第 一 項</p>	<p>旧</p> <p>(意匠の新規性の喪失の例外)</p> <p>第四条 (略)</p> <p>3 前項の規定の適用を受けようとする者は、その旨を記載した書面を意匠登録出願と同時に特許庁長官に提出し、かつ、第三条第 一 項 第 一 号 又は 第 二 号 に 該 当 するに 至 った 意 匠 が 前 項 の 規定の適用を受けることができる意匠であることを証明する書面 (次項及び第六十条の七において「証明書」という。)を意匠登録出願の日から三十日以内に特許庁長官に提出しなければならない。</p> <p>4 (略)</p> <p>(意匠登録出願の分割)</p> <p>第十条の二 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 第 一 項 に 規 定 する 新 た な 意 匠 登 録 出 願 を する 場 合 に は、も と の 意 匠 登 録 出 願 に つ い て 提 出 さ れ た 書 面 又 は 審 判 類 であつて、新 た な 意 匠 登 録 出 願 に つ い て 第 四 条 第 三 項 又 は 第 十 五 条 第 一 項 に</p>
---	---

- 32 -

[illegible]

(意匠の新規性の喪失の例外の特例)

第六十條の七。第四條第二項の規定の適用を受けようとする国際
同意登録出願の出願人は、その旨を記載した書面及び証明書を、
同条第三項本文の規定にかかわらず、国際公表があつた日後
経済産業省令で定める期間内に特許庁長官に提出することがで
きる。この場合においては、同項ただし書の規定を準用する。

2
(略)

2
(略)

第六十三條 何人

書類の謄本若しくは抄本の交付、書類、ひな形若しくは見本の閲覧若しくは謄写又は意匠原簿のうち磁気テープをもつて開

(近世の新親性の喪失の列外の特例)
 おいて準用する特許法第四十三條第一項及び第二項（これらの規定を第十五條第一項において準用する同法第四十三條の二第二項、第十五條第一項において準用する同法第四十三條の三第三項において準用する場合を含む。）及び第四十三條の三第三項において準用する場合を含む。）の規定により提出しなればならないものは、当該該たる意匠登録出願と同時に特許庁長官に提出されたものとみなす。

(意匠の新規性の喪失の例外の特例)

第六十条の七 第四條第二項の規定を適用を受けようとする國際意匠登録出願の出願人は、その旨を記載した書面及び証明書を、同条第三項の規定にかかわらず、國際公表があつた日後經濟産業省令で定める期間内に特許庁長官に提出することができる。

2
(略)

第六十三條 可人

書類の謄本若しくは抄本の交付、書類、ひな形若しくは見本の閲覧若しくは謄写又は意匠原簿のうち磁気テープをもつて調

製した部分に記録されている事項を記載した書類の交付を請求することができ。ただし、次に掲げる書類、ひな形又は見本については、特許庁長官が秘密を保持する必要があると認めるときは、この限りでない。

一・二 (略)

三 判定に係る書類であつて、当事者から当該当事者の保有する営業秘密（不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）第二章第六項に規定する営業秘密をいう。次号及び第六号において

いて同じ。)が記載さ

四 規定に係る書類であつて、当事者、当事者以外の者であつてその意匠登録に関し登録した権利を有するもの又は第三十三条第七項において準用する特許法第八十四条の二の規定により意見を述べた通常実施権者からこれらの者の保有する営業秘密が記載された旨の申出があつたもの

五、八 (略)

2 特許庁長官は、前項第一号から第七号までに掲げる書類、ひな形又は見本について、同項本文の請求を認めるときは、当該書類、ひな形又は見本を提出した者に対し、その旨及びその理由を通知しなければならない。

3
•
4

製した部分に記録されている事項を記載した書類の交付を請求することができる。ただし、次に掲げる書類、ひな形又は見本については、特許庁長官が秘密を保持する必要があると認めるときは、この限りでない。

一・二 (略)

三 判定に係る書類であつて、当事者から当該当事者の保有する営業秘密（不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）第一条第六項に規定する営業秘密をいう。第五号において同じ

が記載された旨の申

(新設)

四、七（略）

特許庁長官は、前項第一号から第六号までに掲げる書類、ひな形又は見本について、同項本文の請求を認めるときは、当該書類、ひな形又は見本を提出した者に対し、その旨及びその理由を通知しなければならない。

3
•
4

新		旧	
（定義等） 第二条（略）	3 この法律で標章について「使用」とは、次に掲げる行為をい う。 一六（略） 七 電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によ つては認識することができない方法をいう。以下同じ。）によ り行う映像面を介した役務の提供に当たりその映像面に標 章を表示して役務を提供する行為 八七（略） 八八（略） 八九（略）	（定義等） 第二条（略） 3 この法律で標章について「使用」とは、次に掲げる行為をい う。 一六（略） 七 電磁的方法（電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によ つては認識することができない方法をいう。次号及び第二十 六条第三項第二号において同じ。）により行う映像面を介し た役務の提供に当たりその映像面に標章を表示して役務を提 供する行為 八七（略） 八八（略） 八九（略）	（商標登録を受けることができない商標） 第四条 次に掲げる商標については、前条の規定にかかわらず、 商標登録を受けることができない。 一七（略） 八 他人の肖像若しくは他人の氏名（商標の使用をする商品又 は役務の分野において需要者の間に広く認識されている氏名 に限る。）若しくは名称若しくは著名な雅号、芸名若しくは 筆名若しくはこれらの署名を略称を含む商標（その他の人の承 諾を得ているものを除く。）又は他人の氏名を含む商標であ つて、政令で定める要件に該当しないもの 九十九（略） 一〇〇（略）

（先願） 第八条 同一又は類似の商品又は役務について使用をする同一又は 類似の商標について異なつた日に二以上の商標登録出願があつたときは、最先の商標登録出願人のみがその商標について商 標登録を受けることができる。ただし、後の日に商標登録出願 をした商標登録出願人（以下この項において「後出願人」とい う。）が、商標登録を受けることについて先の日に商標登録出 願をした商標登録出願人（当該商標登録出願人が複数あるとき は、当該複数の商標登録出願人）以下この項及び第六項におい て「先出願人」という。）の承諾を得ており、かつ、当該後出 願人がその商標の使用をする商品又は役務と当該先出願人がそ の商標の使用をする商品又は役務（当該商標が商標登録された 場合においては、その登録商標に係る商標権者、専用使用権者 又は通常使用権者の業務に係る商品又は役務）との間で混同を 生ずるおそれがないときは、当該後出願人もその商標について		（先願） 第八条 同一又は類似の商品又は役務について使用をする同一又は 類似の商標について異なつた日に二以上の商標登録出願があつたときは、最先の商標登録出願人のみがその商標について商 標登録を受けることができる。 九十九（略） 一〇〇（略） （新設） 九十九（略） 一〇〇（略）	
---	--	---	--

（商標登録を受けることができる。） 2 同一又は類似の商品又は役務について使用をする同一又は類 似の商標について同日に二以上の商標登録出願があつたときは、 商標登録出願人の協議により定めた一の商標登録出願人のみ がその商標について商標登録を受けることができる。ただし、 全ての商標登録出願人が、商標登録を受けることについて相互 に承諾しており、かつ、それぞれの商標の使用をする商品又は 役務との間で混同を生ずるおそれがないときは、当該全ての商 標登録出願人がそれぞれその商標について商標登録を受けること ができる。 3（略） 4 特許庁長官は、第二項の場合には、相当の期間を指定して、同 項の協議をしてその結果を届け出るべき旨を商標登録出願人に 命じなければならない。 5 第二項の協議が成立せず、又は前項の規定により指定した期 間内に同項の規定による届出がないときは、特許庁長官が行う 公正な方法によるくじにより定めた一の商標登録出願人のみが 商標登録を受けることができる。 6 第二項の場合には、相当の期間を指定して、同 項の協議をしてその結果を届け出るべき旨を商標登録出願人に 命じなければならない。 7 第二項の協議が成立せず、又は前項の規定により指定した期 間内に同項の規定による届出がないときは、特許庁長官が行う 公正な方法によるくじにより定めた一の商標登録出願人のみが 商標登録を受けることができる。		（商標登録出願の分割） 第十条（略） 3 第一項に規定する新たな商標登録出願をする場合には、もと の商標登録出願について提出された書面又は書類（第十二条第 一項において準用する特許法第四十三條第二項（第十三条第 一項において準用する同法第四十三條の第三項において準用す る場合を含む。）の規定により提出された場合には、電磁的方 法により提供されたものを含む。）であつて、新たな商標登録 出願について第九條第二項又は第十三條第一項において準用す る同法第四十三條第一項及び第二項（これらの規定を第十二条 第一項において準用する同法第四十三條の第三項において準 用する場合を含む。）の規定により提出しなければならないも のは、当該新たな商標登録出願と同時に特許庁長官に提出され たものとみなす。	
---	--	--	--

（商標登録出願の分割） 第十条（略） 3 第一項に規定する新たな商標登録出願をする場合には、もと の商標登録出願について提出された書面又は書類（第十二条第 一項において準用する特許法第四十三條第二項（第十三条第 一項において準用する同法第四十三條の第三項において準用す る場合を含む。）の規定により提出された場合には、電磁的方 法により提供されたものを含む。）であつて、新たな商標登録 出願について第九條第二項又は第十三條第一項において準用す る同法第四十三條第一項及び第二項（これらの規定を第十二条 第一項において準用する同法第四十三條の第三項において準 用する場合を含む。）の規定により提出しなければならないも のは、当該新たな商標登録出願と同時に特許庁長官に提出され たものとみなす。		（新設） （商標登録出願の分割） 第十条（略） 3 第一項に規定する新たな商標登録出願をする場合には、もと の商標登録出願について提出された書面又は書類（第十二条第 一項において準用する特許法第四十三條第二項（第十三条第 一項において準用する同法第四十三條の第三項において準用す る場合を含む。）の規定により提出された場合には、電磁的方 法により提供されたものを含む。）であつて、新たな商標登録 出願について第九條第二項又は第十三條第一項において準用す る同法第四十三條第一項及び第二項（これらの規定を第十二条 第一項において準用する同法第四十三條の第三項において準 用する場合を含む。）の規定により提出しなければならないも のは、当該新たな商標登録出願と同時に特許庁長官に提出され たものとみなす。	
--	--	--	--

、商標登録出願に準用する。この場合において、同法第四十三條第一項中「経済産業省令で定める期間内」とあるのは「商標登録出願と同時に、同条第六項中「明細書、特許請求の範囲若しくは使用新案登録請求の範囲及び図面」とあるのは「商標登録を受ける」とあるの商標及び指定商品又は指定役務の記載したもの」と、次の各号に掲げる日の日から三月」と、同条第七項中「前項に規定による通知を受けた者は」とあるのは「優先権証明書類を提出する者は」第六項に規定する期間内に優先権証明書類を提出する者がなくないときは、その期間が経過した後であつても」と、(商標権証明書類等又は第五項に規定する書面)とあるのは「経済産業省令で定めるところにより、優先権証明書類等」と、同条第六項中「第六項の規定による通知を受けた者」とあるのは「(商標権証明書類等を提出する者)」と、前項中に規定する期間内に優先権証明書類等又は第五項に規定する書面」とあるのは「優先権証明産業省令で定める期間内に優先権証明書類等」と、前項」とあるのは、「同項」とあるのは、その優先権証明書類等又は書面」とあるのは、その優先権証明書類等」と、同条第九項中「優先権証明書類等又は第五項に規定する書面」とあるのは「優先権証明書類等」と、同法第四十三條第三項中「又は世界貿易機関の加盟国」とあるのは、「世界貿易機関の加盟国又は商標法条約の加盟国」と、〔若しくは世界貿易機関の加盟国の国民〕とあるのは、「世界

[illegible]

2 (略)

務について使用をする類似の登録商標又は類似の商品もしくは標標が異つた商標権者に属することとなつた場合に於いて、その一の登録商標又は指定商標権者、専用使用権者又は通常使用権者の指す商品又は指定役務についての登録商標の使用により、他の登録商標に係る商標権者又は専用使用権者の業務上の利益を害するものがあるとき、当該登録商標の使用を禁止する（以下「特許法第32条第1項第2号」）（該他登録商標の使用をしない指定商品又は指定役務に係るものを限る。）が害されるおそれのあるとき、当該他の登録商標権者の商標権者又は専用使用権者は、当該登録商標に係る商標権者、専用使用権者又は通常使用権者に對し、当該該使用により、その者の業務に係る商品又は役務と自己の業務に係る商品又は役務との混同を防止するのに適當な表示を付すべきことを請求することができる。

た役務について使用をする同一若しくは類似の登録商標に係る商標権が異なるた商標権者に属することとなつた場合において、その登録商標に係る商標権者、専用使用権者又は通常使用権者の指定商品又は指定役務に於いての登録商標の業務上において他の登録商標に係る商標権者又は専用使用権者の利益に害されるおそれのあるときは、当該登録商標の使用を禁止する指定商品又は指定役務業務の利益に保つるものに係る、が害されるおそれのあるときは、当該登録商標に係る商標権者又は専用使用権者は、当該登録商標の登録商標に係る商標権者又は専用使用権者は、当該登録商標に係る商標権者、専用使用権者又は通常使用権者に対し、当該使用について、その者の業務上なる商品又は役務若しくは自己の業務に係る商品又は役務との混同を防ぐに適當な表示を付すことを請求することができ、

(新設)

第十二条の二 商標權が移転された結果、同一の商品若しくは役務について使用される類似的登録商標又は類似的商品若しくは役務について使用される同一若しくは類似的登録商標に係る他の商標權が異なつた商標權者に属することとなつた場合において、その登録商標に係る商標權者不正競争の目的で指定商標又は指定役務についての登録商標の使用で他の登録商標權に係る商標權者、専用使用權者又は通常使用權者の業に係る商品又は役務と混同を生ずるものとき、何人も、その商標登録を取り消すことについて審判を請求するものとする。

(國際登錄出願)
第六十八條の二 (略)
2、4 (略)
(新設)

第六十八條の三 特許庁長官は、國際登録出願の願書及び必要な書面を議定書第二條(1)に規定する國際事務局(以下「國際事務

2・3 (略)

(商標登録出願により生じた権利の特例
第六十八条の十六 国際商標登録出願につ

「官」とあるのは「
際事務局」とする

第七十六条 次に掲げる者は、実費
手数料を納付しなければならない。

四十一 (略)

二九 (略)

[illegible]

新	旧
<p>（電子情報処理組織による特定通知等）</p> <p>第五条 経済産業大臣、特許庁長官、審判長又は審査官は、特許等関係法令の規定による通知又は命令であつて経済産業省令で定めるもの（以下「特定通知等」という。）については、経済産業省令で定めるところにより、電子情報処理組織を使用して行うことができる。ただし、特許等関係法令の規定によりその特定通知等を書類の送達により行うものとして行っている場合において、当該特定通知等の相手方が送達を受ける旨の経済産業省令で定める方式による届出をしていない場合には限る。</p> <p>2 前項の場合において、当該特定通知等に関する事務を電子情報処理組織を使用して行うときは、当該事務は特許庁長官が指定する職員又は審判書記官が取り扱うものとする。</p> <p>3 第一項の規定により行われた特定通知等は、次に掲げる時のいずれが早い時に、当該特定通知等の相手方に到達したものとみなす。</p> <p>一 特定通知等の相手方が当該特定通知等についてその使用に係る電子計算機（特許庁の使用に係るものを除く。）に備えられたファイル（への記録をした時）</p>	<p>（電子情報処理組織による特定通知等）</p> <p>第五条 経済産業大臣、特許庁長官、審判長又は審査官は、特許等関係法令の規定による通知又は命令であつて経済産業省令で定めるもの（以下「特定通知等」という。）については、経済産業省令で定めるところにより、電子情報処理組織を使用して行うことができる。ただし、特許等関係法令の規定によりその特定通知等を書類の送達により行うものとして行っている場合において、当該特定通知等の相手方が送達を受ける旨の経済産業省令で定める方式による表示をしないときは、この限りでない。</p> <p>2 前項ただし書に規定する場合において、当該特定通知等に関する事務を電子情報処理組織を使用して行うときは、当該事務は特許庁長官が指定する職員又は審判書記官が取り扱うものとする。</p> <p>3 第一項の規定により行われた特定通知等は、第一項第一項の手続をする者又はその者の代理人の使用に係る電子計算機（特許庁の使用に係るものを除く。）に備えられたファイル（への記録がされた時に当該特定通知等の相手方に到達したものとみなす。）</p> <p>（新設）</p>

新	旧
<p>（電子情報処理組織による特定通知等）</p> <p>第五条 経済産業大臣、特許庁長官、審判長又は審査官は、特許等関係法令の規定による通知又は命令であつて経済産業省令で定めるもの（以下「特定通知等」という。）については、経済産業省令で定めるところにより、電子情報処理組織を使用して行うことができる。ただし、特許等関係法令の規定によりその特定通知等を書類の送達により行うものとして行っている場合において、当該特定通知等の相手方が送達を受ける旨の経済産業省令で定める方式による届出をしていない場合には限る。</p> <p>2 前項の場合において、当該特定通知等に関する事務を電子情報処理組織を使用して行うときは、当該事務は特許庁長官が指定する職員又は審判書記官が取り扱うものとする。</p> <p>3 第一項の規定により行われた特定通知等は、次に掲げる時のいずれが早い時に、当該特定通知等の相手方に到達したものとみなす。</p> <p>一 特定通知等の相手方が当該特定通知等についてその使用に係る電子計算機（特許庁の使用に係るものを除く。）に備えられたファイル（への記録をした時）</p>	<p>（電子情報処理組織による特定通知等）</p> <p>第五条 経済産業大臣、特許庁長官、審判長又は審査官は、特許等関係法令の規定による通知又は命令であつて経済産業省令で定めるもの（以下「特定通知等」という。）については、経済産業省令で定めるところにより、電子情報処理組織を使用して行うことができる。ただし、特許等関係法令の規定によりその特定通知等を書類の送達により行うものとして行っている場合において、当該特定通知等の相手方が送達を受ける旨の経済産業省令で定める方式による表示をしないときは、この限りでない。</p> <p>2 前項ただし書に規定する場合において、当該特定通知等に関する事務を電子情報処理組織を使用して行うときは、当該事務は特許庁長官が指定する職員又は審判書記官が取り扱うものとする。</p> <p>3 第一項の規定により行われた特定通知等は、第一項第一項の手続をする者又はその者の代理人の使用に係る電子計算機（特許庁の使用に係るものを除く。）に備えられたファイル（への記録がされた時に当該特定通知等の相手方に到達したものとみなす。）</p> <p>（新設）</p>

<p>（財務諸表等の備置及び閲覧等）</p> <p>第二十四条 登録情報処理機関は、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに事業報告書（これらのものが電磁的記録で作成され、又はその作成に代えて電磁的記録の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。次項及び第四十五条において「財務諸表等」という。）を作成し、五年間事業所に備え置かなければならない。</p> <p>2 指定特定手続等を行った者その他の利害関係人は、登録情報処理機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号の請求をするには、登録情報処理機関の定めた費用を支払わなければならない。</p> <p>一 二 三 四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法により提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求</p>	<p>（財務諸表等の備置及び閲覧等）</p> <p>第二十四条 登録情報処理機関は、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに事業報告書（これらのものが電磁的記録で作成され、又はその作成に代えて電磁的記録の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。次項及び第四十五条において「財務諸表等」という。）を作成し、五年間事業所に備え置かなければならない。</p> <p>2 指定特定手続等を行った者その他の利害関係人は、登録情報処理機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号の請求をするには、登録情報処理機関の定めた費用を支払わなければならない。</p> <p>一 二 三 四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法により提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求</p>
---	---

<p>（財務諸表等の備置及び閲覧等）</p> <p>第二十四条 登録情報処理機関は、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに事業報告書（これらのものが電磁的記録で作成され、又はその作成に代えて電磁的記録の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。次項及び第四十五条において「財務諸表等」という。）を作成し、五年間事業所に備え置かなければならない。</p> <p>2 指定特定手続等を行った者その他の利害関係人は、登録情報処理機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号の請求をするには、登録情報処理機関の定めた費用を支払わなければならない。</p> <p>一 二 三 四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法により提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求</p>	<p>（財務諸表等の備置及び閲覧等）</p> <p>第二十四条 登録情報処理機関は、毎事業年度経過後三月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに事業報告書（これらのものが電磁的記録で作成され、又はその作成に代えて電磁的記録の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。次項及び第四十五条において「財務諸表等」という。）を作成し、五年間事業所に備え置かなければならない。</p> <p>2 指定特定手続等を行った者その他の利害関係人は、登録情報処理機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第二号又は第四号の請求をするには、登録情報処理機関の定めた費用を支払わなければならない。</p> <p>一 二 三 四 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法により提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求</p>
---	---

<p>(輸出してはならない貨物)</p> <p>第六十九条の二 次に掲げる貨物は、輸出してはならない。</p> <p>一・三 (略)</p> <p>四 不正競争防止法(平成五年法律第四十七号)第二条第一項第一号から第三号まで、第十号、第十七号又は第十八号(定義)に掲げる行為(これらの号に掲げる不正競争の区分に應じて同法第十九条第一項第一号から第六号まで、第八号又は第九号(適用除外等)に定める行為を除く。)を組成する物品。</p> <p>2・3 (略)</p>	<p>(輸出してはならない貨物)</p> <p>第六十九条の二 次に掲げる貨物は、輸出してはならない。</p> <p>一・三 (略)</p> <p>四 不正競争防止法(平成五年法律第四十七号)第二条第一項第一号から第三号まで、第十号、第十七号又は第十八号(定義)に掲げる行為(これらの号に掲げる不正競争の区分に應じて同法第十九条第一項第一号から第七号まで、第七号又は第九号(適用除外等)に定める行為を除く。)を組成する物品。</p> <p>2・3 (略)</p>
<p>(輸出してはならない貨物に係る意見を聴くことの求め等)</p> <p>第六十九条の七 特許権、実用新案権若しくは意匠権を侵害する貨物又は不正競争防止法(第二条第一項第十号(定義)に掲げる行為(同法第十九条第一項第七号(適用除外等)に定める行為を除く。以下の号及び第九項において同じ。))を組成する貨物に該当するか否かについての認定手続が執られたときは、これらの貨物に係る特許権者等(特許権者、実用新案権者、意匠権者又は不正競争防止請求権者(同法第二条第一項第十号に掲げる行為を組成する貨物に係る者に限る。以下この項、第九項及び第六十九条の十一項(輸出してはならない貨物に係る認定手続を取りやめることの求め等)において同じ。))をいう。</p>	<p>(輸出してはならない貨物に係る意見を聴くことの求め等)</p> <p>第六十九条の七 特許権、実用新案権若しくは意匠権を侵害する貨物又は不正競争防止法(第二条第一項第十号(定義)に掲げる行為(同法第十九条第一項第七号(適用除外等)に定める行為を除く。以下の号及び第九項において同じ。))を組成する貨物に該当するか否かについての認定手続が執られたときは、これらの貨物に係る特許権者等(特許権者、実用新案権者、意匠権者又は不正競争防止請求権者(同法第二条第一項第十号に掲げる行為を組成する貨物に係る者に限る。以下この項、第九項及び第六十九条の十一項(輸出してはならない貨物に係る認定手続を取りやめることの求め等)において同じ。))をいう。</p>

定手続に係る貨物が当該特許権者等（不正競争差止請求権者に
 限る。）に係る不正競争防止法第二条第一項第十号に掲げる行
 為を組成する貨物に該当するか否かについての認定手続が執ら
 れた場合にあつては当該認定手続に係る貨物が同号に掲げる行
 為を組成する貨物に該当するか否かについて経済産業大臣の意
 見を聴くことを求めることができる。

2・10（略）

（輸入してはならない貨物）
 第六十九条の十一 次に掲げる貨物は、輸入してはならない。
 一 九の二（略）

十 不正競争防止法第二条第一項第一号から第三号まで、第十
 号、第十七号又は第十八号（定義）に掲げる行為（これらの
 号に掲げる不正競争の区分に応じ同法第十九条第一項第一
 号から第六号まで、第七号又は第九号（適用除外等）に定め
 る行為を除く。）を組成する物品

2・3（略）

（輸入してはならない貨物に係る意見を聴くこと等の求め等）
 第六十九条の十七 特許権、実用新案権若しくは意匠権を侵害す
 る貨物又は不正競争防止法第二条第一項第十号（定義）に掲げ
 る行為（同法第十九条第一項第八号（適用除外等）に定める行
 為を除く。以下この項及び第九項において同じ。）を組成する
 貨物に該当するか否かについての認定手続が執られたときは、
 これらの貨物に係る特許権者等（特許権者、実用新案権者、意
 匠権者又は不正競争差止請求権者（同法第二条第一項第十号に

定手続に係る貨物が当該特許権者等（不正競争差止請求権者に
 限る。）に係る不正競争防止法第二条第一項第十号に掲げる行
 為を組成する貨物に該当するか否かについての認定手続が執ら
 れた場合にあつては当該認定手続に係る貨物が同号に掲げる行
 為を組成する貨物に該当するか否かについて経済産業大臣の意
 見を聴くことを求めることができる。

2・10（略）

（輸入してはならない貨物）
 第六十九条の十一 次に掲げる貨物は、輸入してはならない。
 一 九の二（略）

十 不正競争防止法第二条第一項第一号から第三号まで、第十
 号、第十七号又は第十八号（定義）に掲げる行為（これらの
 号に掲げる不正競争の区分に応じ同法第十九条第一項第一
 号から第五号まで、第七号又は第九号（適用除外等）に定め
 る行為を除く。）を組成する物品

2・3（略）

（輸入してはならない貨物に係る意見を聴くこと等の求め等）
 第六十九条の十七 特許権、実用新案権若しくは意匠権を侵害す
 る貨物又は不正競争防止法第二条第一項第十号（定義）に掲げ
 る行為（同法第十九条第一項第七号（適用除外等）に定める行
 為を除く。以下この項及び第九項において同じ。）を組成する
 貨物に該当するか否かについての認定手続が執られたときは、
 これらの貨物に係る特許権者等（特許権者、実用新案権者、意
 匠権者又は不正競争差止請求権者（同法第二条第一項第十号に

掲げる行為を組成する貨物に係る者に限る。以下この項、第九項及び第六十の二第二項（輸入してはならない貨物に係る認定手続を取りやめることの求め等）において同じ。いう。以下この条において同じ。又は輸入者、当該認定手続に係る貨物を輸入しようとする者をいう。以下の条において同じ。又は、政令で定めるところにより、当該特許権者等が第六十九條の十第一項（輸入してはならない貨物に係る認定手続）の規定による通知を受けた日（以下この項及び第六十九條の二十第二項において「通知日」という。）から起算する十日（行政機関の休日の日数は、算入しない。）を経過する日（第六十九條の二十第二項及び第六十の二第二項において「十日経過日」という。）までの期間、その期間の満了する前に当該認定手続の進行状況その他の事情を勘案して税関長が当該期間を延長することとを必要と認めてその旨を当該特許権者等及び当該輸入者に通知したときは、通知日から起算して二十日（行政機関の休日の日数は、算入しない。）を経過する日（第六十九條の二十第二項において「二十日経過日」という。）までの期間、当該認定手続が執られていない間に限り、税関長に対し、当該認定手続に係る貨物が当該特許権者等（不正競争防止請求権者を除く。）の特許権、実用新案権又は意匠権を侵害する貨物に該当するか否かについての認定手続が執られた場合にあつては技術的範囲等（特許法第七十條第一項、特許明細書の技術的範囲）（実用新案法第二十六條、特許法の準用）において準用する場合を含む。）に規定する技術的範囲又は意匠法第二十五條第一項（登録意匠の範囲）に規定する範囲をいう。第九項及び第六十九條の十九（輸入してはならない貨物に係る認定手続）に

専断的意見の意見を求める。において同じ。について特許庁長官の意見を聴くことを、当該認定手続に係る貨物に当該特許権者等（不正競争防止請求権者に限る。）に係る不正競争防止法第二条第一項第十号に掲げる行為を組成する貨物に該当するか否かについての認定手続が執られた場合にあつては当該認定手続に係る貨物が同号に掲げる行為を組成する貨物に該当するか否かについて経済産業大臣の意見を聴くことを求めることができる。

2/10 (略)

○組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成十一年法律第三十六号）（附則第九条関係）（傍條部分は改正部分）	新	<p>(定條) 第二条 (略)</p> <p>2 この法律において「犯罪収益」とは、次に掲げる財産をいう。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 次に掲げる罪の犯罪行為（日本国外でした行為であつて、当該行為が日本国内において行われたとしたらばこれらの罪に当たり、かつ、当該行為地の法令により罪に当たるものを含む。）により供与された財産</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）第二十一条第四項第四号 外国公務員等に対する不正の利益の供与等</p> <p>の罪</p> <p>四・五 (略)</p> <p>3 〃 (略)</p> <p>別表第三（第六条の二関係）</p> <p>一〇七十一 (略)</p> <p>七十一 不正競争防止法第二十一条第一項から第三項まで（営業秘密の不正取得等）の罪</p> <p>七十二〃九十二 (略)</p>
	旧	<p>(定條) 第二条 (略)</p> <p>2 この法律において「犯罪収益」とは、次に掲げる財産をいう。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 次に掲げる罪の犯罪行為（日本国外でした行為であつて、当該行為が日本国内において行われたとしたらばこれらの罪に当たり、かつ、当該行為地の法令により罪に当たるものを含む。）により供与された財産</p> <p>イ (略)</p> <p>ロ 不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）第十八条第四項の違反行為に係る同法第二十一条第二項第七号（外国公務員等に対する不正の利益の供与等）の罪</p> <p>四・五 (略)</p> <p>3 〃 (略)</p> <p>別表第三（第六条の二関係）</p> <p>一〇七十一 (略)</p> <p>七十一 不正競争防止法第二十一条第一項から第三項まで（営業秘密の不正取得等）の罪</p> <p>七十二〃九十二 (略)</p>

	新	<p>○弁護士法（平成十二年法律第四十九号）（附則第十号関係）</p> <p>第八條 次の各号のいずれかに該当する者は、前条の規定にかかわらず、弁護士となる資格を有しない。</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 前三項に該当する者を除くほか、関税法第百八条の四第二項（同法第六十九条の二第一項第三号及び第四号に係る部分に限る。以下この号において同じ。）、第三項（同法第六十九条の二第二項に係る部分に限る。）若しくは第五項（同法第六十九条の二第一項第三号及び第四号に係る部分に限る。）第百九条第二項（同法第六十九条の十一第一項第九号及び第十号に係る部分に限る。以下この号において同じ。）、第三項（同法第六十九条第十一項第九号及び第十号に係る部分に限る。）若しくは第五項（同法第六十九条の十一第一項第九号及び第十号に係る部分に限る。）若しくは第百十二條第一項（同法第百八条の四第二項及び第百九条第二項に係る部分に限る。）の罪、著作權法第百九条から第百二十二條までの罪、半導体集積回路の回路配置に関する法律第五十一條第一項若しくは第五十二條の罪、不正競争防止法第五十一條第一項若しくは第五十五條第一項若しくは第七十七條（同法第十八条第一項に係る部分を除く。）の罪、糧食法（平成十三年法律第八十号）第六十七條から第六十九條まで若しくは第七十一條の罪又は特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（平成二十六年法律第八十四号）第三十九條若し</p>
	旧	<p>第八條 次の各号のいずれかに該当する者は、前条の規定にかかわらず、弁護士となる資格を有しない。</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 前三項に該当する者を除くほか、関税法第百八条の四第二項（同法第六十九条の二第一項第三号及び第四号に係る部分に限る。以下この号において同じ。）、第三項（同法第六十九条の二第二項に係る部分に限る。）若しくは第五項（同法第六十九条の二第一項第三号及び第四号に係る部分に限る。）第百九条第二項（同法第六十九条の十一第一項第九号及び第十号に係る部分に限る。以下この号において同じ。）、第三項（同法第六十九条第十一項第九号及び第十号に係る部分に限る。）若しくは第五項（同法第六十九条の十一第一項第九号及び第十号に係る部分に限る。）若しくは第百十二條第一項（同法第百八条の四第二項及び第百九条第二項に係る部分に限る。）の罪、著作權法第百九条から第百二十二條までの罪、半導体集積回路の回路配置に関する法律第五十一條第一項若しくは第五十二條の罪、不正競争防止法第五十一條第一項若しくは第五十五條第一項若しくは第七十七條（同法第十八条第一項に係る部分を除く。）の罪、糧食法（平成十年法律第八十号）第六十七條から第六十九條まで若しくは第七十一條の罪又は特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（平成十年法律第八十号）第三十九條若し</p>

四十一（略）

行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日から三年を経過しない者

四十一（略）

行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなつた日から三年を経過しない者

新		旧	
附則 （不正競争防止法の一部改正） 第七十六条 不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）の一部を次のように改正する。 （削る） 第七条第一項中「必要な書類」の下に「又は電磁的記録」を加え、同項ただし書中「所持者」の下に「又はその電磁的記録を利用する権限を有する者」を加え、同条第二項中「係る書類」と及び「の書類」の下に「若しくは電磁的記録」を、「所持者」の下に「又は電磁的記録を利用する権限を有する者」を、「提示された書類」の下に「又は電磁的記録」を加え、同条第三項中「係る書類」と及び「同項本文の書類」の下に「若しくは電磁的記録」を、「前項後段の書類」の下に「又は電磁的記録」を、「当該書類」の下に「又は当該電磁的記録」を加え、同条第四項中「の書類」の下に「又は電磁的記録」を、「当該書類」の下に「又は当該電磁的記録」を加える。 第十条第一項第一号中「書類」を「書類若しくは電磁的記録」に、「書面を」を「書面若しくは電磁的記録を」に改め、同条第三項中「決定書」を「電子決定書（民事訴訟法第二百二十二条において準用する同法第二百二十二条第一項の規定により作成された電磁的記録（同法第二百二十二条において準用する同法		附則 （不正競争防止法の一部改正） 第七十六条 不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）の一部を次のように改正する。 （削る） 第七条第一項中「必要な書類」の下に「又は電磁的記録」を加え、同項ただし書中「所持者」の下に「又はその電磁的記録を利用する権限を有する者」を加え、同条第二項中「係る書類」と及び「の書類」の下に「若しくは電磁的記録」を、「所持者」の下に「又は電磁的記録を利用する権限を有する者」を、「提示された書類」の下に「又は電磁的記録」を加え、同条第三項中「係る書類」と及び「同項本文の書類」の下に「若しくは電磁的記録」を、「前項後段の書類」の下に「又は電磁的記録」を、「当該書類」の下に「又は当該電磁的記録」を加え、同条第四項中「の書類」の下に「又は電磁的記録」を、「当該書類」の下に「又は当該電磁的記録」を加える。 第十条第一項第一号中「書類」を「書類若しくは電磁的記録」に、「書面を」を「書面若しくは電磁的記録を」に改め、同条第三項中「決定書」を「電子決定書（民事訴訟法第二百二十二条において準用する同法第二百二十二条第一項の規定により作成された電磁的記録（同法第二百二十二条において準用する同法	

附則 （不正競争防止法の一部改正） 第七十六条 不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）の一部を次のように改正する。 （削る） 第七条第一項中「必要な書類」の下に「又は電磁的記録」を加え、同項ただし書中「所持者」の下に「又はその電磁的記録を利用する権限を有する者」を加え、同条第二項中「係る書類」と及び「の書類」の下に「若しくは電磁的記録」を、「所持者」の下に「又は電磁的記録を利用する権限を有する者」を、「提示された書類」の下に「又は電磁的記録」を加え、同条第三項中「係る書類」と及び「同項本文の書類」の下に「若しくは電磁的記録」を、「前項後段の書類」の下に「又は電磁的記録」を、「当該書類」の下に「又は当該電磁的記録」を加え、同条第四項中「の書類」の下に「又は電磁的記録」を、「当該書類」の下に「又は当該電磁的記録」を加える。 第十条第一項第一号中「書類」を「書類若しくは電磁的記録」に、「書面を」を「書面若しくは電磁的記録を」に改め、同条第三項中「決定書」を「電子決定書（民事訴訟法第二百二十二条において準用する同法第二百二十二条第一項の規定により作成された電磁的記録（同法第二百二十二条において準用する同法		附則 （不正競争防止法の一部改正） 第七十六条 不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）の一部を次のように改正する。 （削る） 第七条第一項中「必要な書類」の下に「又は電磁的記録」を加え、同項ただし書中「所持者」の下に「又はその電磁的記録を利用する権限を有する者」を加え、同条第二項中「係る書類」と及び「の書類」の下に「若しくは電磁的記録」を、「所持者」の下に「又は電磁的記録を利用する権限を有する者」を、「提示された書類」の下に「又は電磁的記録」を加え、同条第三項中「係る書類」と及び「同項本文の書類」の下に「若しくは電磁的記録」を、「前項後段の書類」の下に「又は電磁的記録」を、「当該書類」の下に「又は当該電磁的記録」を加え、同条第四項中「の書類」の下に「又は電磁的記録」を、「当該書類」の下に「又は当該電磁的記録」を加える。 第十条第一項第一号中「書類」を「書類若しくは電磁的記録」に、「書面を」を「書面若しくは電磁的記録を」に改め、同条第三項中「決定書」を「電子決定書（民事訴訟法第二百二十二条において準用する同法第二百二十二条第一項の規定により作成された電磁的記録（同法第二百二十二条において準用する同法	
--	--	--	--

新		旧	
（鉱山保安法等の一部改正） 第三百一条 次に掲げる法律の規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。 一、二十八（略） 二十九 不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）第二十一条第一項、第三項及び第四項 三十、四十五（略）		（鉱山保安法等の一部改正） 第三百一条 次に掲げる法律の規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。 一、二十八（略） 二十九 不正競争防止法（平成五年法律第四十七号）第二十一条第一項から第三項まで 三十、四十五（略）	